

富山県朝日町

議会だより



第97号

平成30年5月1日



4 / 3(火) 舟川桜並木



4 / 5(木) チューリップ畑から望む朝日岳



第1回議会臨時会・第2回議会定例会

■ 30年度予算、29年度補正予算など	2～4
■ 代表質問 3名	5～9
■ 一般質問 5名	10～14
■ 常任委員長報告	15
■ 議会活動報告	16～17
■ 議会日誌 1月～3月	18

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133

☎0765-83-1100(代)

平成30年度予算

1万円未満切捨て

一般会計	総額	92億8,640万円
特別会計	総額	32億4,906万円
国民健康保険特別会計		13億 376万円
後期高齢者医療事業特別会計		4億4,638万円
簡易水道特別会計		4,232万円
下水道特別会計		14億5,557万円
奨学資金特別会計		102万円
病院事業会計	総額	37億4,610万円

平成29年度補正予算の主なもの

一般会計 (第13号)	補正総額	1,512万円
除雪対策費		1,512万円
一般会計 (第14号)	補正総額	3,597万円
消雪装置維持管理費		234万円
給与費		42万円
除雪対策費		3,320万円
一般会計 (第15号)	補正総額	3,884万円
観光事業 (舟川桜並木周辺活性化事業) ・駐車場整備費用		3,884万円
一般会計 (第16号)	補正総額	4億5,011万円
給与費		1,150万円
広域行政費		△1,071万円
臨時福祉給付金給付事業		328万円
担い手農家育成・安定対策事業 ・農業経営体の農業機械・施設導入支援		1,370万円
漁港建設事業 ・宮崎漁港施設機能強化整備		750万円
定住サポート事業 ・医療・福祉住宅ゾーンのアパート建設費の貸付		5,000万円
繰出金 (下水)		2,256万円
財政調整基金		3億5,000万円
予備費		226万円
一般会計 (第17号)	補正総額	1億6,308万円
企業立地促進基金積立金 ・売却する不動産の土地売却収入を積立		1億6,308万円
特別会計		
下水道特別会計		△4億3,083万円

第2回定例会

平成30年度予算、平成29年度補正予算、条例制定・一部改正、人事案件など41案件を可決・承認・同意・答申

平成30年第2回議会定例会は、3月5日から22日までの18日間にわたり開催され、30年度予算や29年度補正予算、条例制定・一部改正、人事案件など41件が提案され、原案のとおり可決・承認・同意・答申しました。

本会議の採決における賛否一覧

◆賛否が分かれたもののみ掲載しています。

案 件	氏 名	清水眞人	荒尾勇二	道用昭雄	小川慶二	大井光男	西岡良則	加藤好進	長崎智子	水野仁士	大森憲平
議案第4号 平成30年度朝日町一般会計予算		○	×	○	○	○	—	○	○	○	○
議案第33号 不動産の取得に関する件		○	×	○	○	○	—	○	○	○	○
請願 消費税10%中止を求める意見書採択の請願書		×	○	×	×	×	—	×	×	×	×

結果賛否 ○…賛成 ×…反対 —…議長は採決に加わりません。

第2回定例会審議結果

※議決日は3月22日
(議案第3号は3月5日)

議案番号など	件名	審議結果
議案第3号	平成29年度朝日町一般会計補正予算(第15号)	原案可決
議案第4号	平成30年度朝日町一般会計予算	原案可決
議案第5号	平成30年度朝日町国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第6号	平成30年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
議案第7号	平成30年度朝日町簡易水道特別会計予算	原案可決
議案第8号	平成30年度朝日町下水道特別会計予算	原案可決
議案第9号	平成30年度朝日町公共用地先行取得等事業特別会計予算	原案可決
議案第10号	平成30年度朝日町奨学資金特別会計予算	原案可決
議案第11号	平成30年度朝日町病院事業会計予算	原案可決
議案第12号	朝日町移住定住拠点施設条例制定の件	原案可決
議案第13号	朝日町公共施設整備等基金条例制定の件	原案可決
議案第14号	朝日町未来創生推進基金条例制定の件	原案可決
議案第15号	朝日まちなか体育館条例制定の件	原案可決
議案第16号	あさひ総合病院公舎貸付条例全部改正の件	原案可決
議案第17号	朝日町情報公開条例及び朝日町個人情報保護条例一部改正の件	原案可決
議案第18号	選挙公報発行に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第19号	朝日町長及び副町長の給料その他の給与及び旅費支給条例等一部改正の件	原案可決
議案第20号	朝日町の職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第21号	朝日町企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律施行に伴う固定資産税の課税免除に関する条例及び朝日町企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例一部改正の件	原案可決
議案第22号	朝日町過疎地域における固定資産税の特別措置に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第23号	朝日町地域再生法で定める地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第24号	朝日町妊産婦医療費助成に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第25号	朝日町国民健康保険条例一部改正の件	原案可決
議案第26号	朝日町国民健康保険事業財政調整基金条例一部改正の件	原案可決
議案第27号	朝日町国民健康保険税条例一部改正の件	原案可決
議案第28号	朝日町後期高齢者医療に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第29号	朝日町環境ふれあい施設の設置及び管理に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第30号	朝日町都市公園条例一部改正の件	原案可決
議案第31号	朝日町営住宅管理条例一部改正の件	原案可決
議案第32号	朝日町民農園設置条例廃止の件	原案可決
議案第33号	不動産の取得に関する件	原案可決
議案第34号	林道施設災害復旧事業 林道蛭谷線災害復旧工事請負契約締結に関する件	原案可決
議案第35号	平成29年度朝日町一般会計補正予算(第16号)	原案可決
議案第36号	平成29年度朝日町下水道特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第37号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第1号 平成29年度朝日町一般会計補正予算(第13号)	原案承認
議案第38号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第2号 平成29年度朝日町一般会計補正予算(第14号)	原案承認
議案第39号	不動産の処分に関する件	原案可決
議案第40号	平成29年度朝日町一般会計補正予算(第17号)	原案可決
議案第41号	朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件 【小澤政憲氏(山王4番地 66歳)の任命に同意】	原案同意
議案第42号	朝日町教育長を任命するため同意を求める件 【木村博明氏(沼保1173番地11 60歳)の任命に同意】	原案同意
諮問第1号	人権擁護委員候補者を推薦するため意見を求める件 【澤木昇氏(大家庄736番地 65歳)の推薦について原案適当として答申】	答申 (原案適当)
請願	消費税10%中止を求める意見書採択の請願書	不採択

平成29年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第12号）	補正総額	1億4,016万円
災害復旧事業 ・山崎地内農地等、林道蛭谷線		1億4,016万円

第1回臨時会

平成30年第1回議会臨時会は、1月26日に開催され、平成29年度補正予算など2件が提案され、原案のとおり可決しました。

第1回臨時会審議結果

※議決日は1月26日

議案番号	件名	審議結果
議案第1号	平成29年度朝日町一般会計補正予算（第12号）	原案可決
議案第2号	ヒスイ海岸周辺整備事業観光交流拠点施設新築工事請負契約締結に関する件	原案可決

本会議の採決における賛否一覧

◆賛否が分かれたもののみ掲載しています。

案 件	氏 名									
	清水眞人	荒尾勇二	道用昭雄	小川慶二	大井光男	西岡良則	加藤好進	長崎智子	水野仁士	大森憲平
議案第2号 ヒスイ海岸周辺整備事業観光交流拠点施設新築工事請負契約締結に関する件	○	×	○	○	○	—	○	○	○	○

結果賛否 ○…賛成 ×…反対 —…議長は採決に加わりません。

平成30年度予算 主な新規事業

- （仮称）マタニティパスサポート事業
- 子育て支援サービス「母子手帳アプリ」事業
- 産前・産後サポート事業
- 中学校校内無線LAN設置事業
- 部活動指導員配置促進事業
- 図書館窓口業務委託
- スポーツ意識調査
- 朝日の文化財（改訂版）
- 境川流域化石調査等事業
- 健康ポイント事業
- 複合健診イベント事業
- ねんりんピック開催
- 介護サポーター養成講座
- 地域リハビリテーション活動支援事業
- ロコモティブシンドローム予防事業
- 漁業施設等整備事業
- 滞在促進交流支援事業
- 友好都市とのコラボ商品開発事業
- 舟川桜並木周辺活性化事業（交流エリア整備）
- （都）南北連絡線周辺基本構想策定業務
- 空き家財道具等処分費補助事業
- まちなか移住定住拠点施設管理運営事業
- 地域おこし協力隊定住応援事業
- 移住定住プロモーション事業
- 全国瞬時警報システム整備事業（更新）
- 災害時等メール一斉配信システム導入事業
- 消防ポンプ自動車整備事業
- 耐震性貯水槽新設等工事
- 都市計画基礎調査
- あさひまちバス運行社会実験

議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。日程については、議会事務局にお問い合わせください。ホームページでもご覧になれます。<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

代表質問

平成30年度末における 基金残高見込み額は

答 51億8,039万5千円を
見込んでいます



清水 眞人（一步会）

質問 平成30年度予算は、特別会計を含め、総額162億8,156万6千円と対前年度比2%減となっているが、病院事業会計における電子カルテ導入費用の減少や国保事業の県移管に伴う減少であり、一般会計予算では、特に投資的経費が20億5,820万2千円と全体の22.2%を占める構成となっている。

一方、純粋な自主財源である町税は、住民税、固定資産税ともに減少し、前年以上に町債と基金繰り入れに依存した予算編成となり、平成30年度末町債見込み残高は222億4,901万1千円となっており、平成30年度末における基金残高見込み額と実質公債費比率見込みは。

答弁 町長 平成30年度予算編

成に当たり、健全な財政運営の維持を基本としつつも、第5次朝日町総合計画に掲げる「夢と希望が持てるまちづくり」の実現に向け、主要施策を着実に推進するとともに、町民の皆様と連携・協同したオール朝日町での町の再生に取り組み、町政の課題に的確に対応した予算となるよう努めた。

一般会計予算の総額は92億8,640万5千円で対前年度比3.5%の増、病院事業会計を含む特別会計総額は69億9,516万1千円で対前年度比8.4%の減となっており、総額は162億8,156万6千円で対前年度比2.0%の減となった。

自主財源の柱である町税は、平成28年度・29年度は北陸新幹線やガスパイプラインの営業開始に伴

う償却資産の減価償却が始まることから、対前年度比では減額となっているが、償却資産増加前の平成27年度と比較すると、平成30年度予算においても大きく増加をしている。

平成30年度末における基金残高については、予算額ベースで、平成29年度末が64億8,494万8千円で、平成30年度末が51億8,039万5千円を見込んでいる。

実質公債費比率は、財政指標としてよく使用されるものの一つであり、一般財源の標準的な規模を示す標準財政規模に占める地方公共団体の一般会計等が負担する償還金の比率をあらわしたものであり、この比率が18%以上となる市町村については公債費負担適正化



富山県立泊高等学校

計画の策定が義務づけられ、起債を受ける際には県知事の許可を受ける必要がでてくることになる。直近の平成28年度決算では18%を大きく下回る9.1%となっており、平成29年度以降は決算が出ていないことから、平成29年度・30年度の予算額ベースで推計すると、12%程度になるものと見込んでいる。

泊高校の跡地利用は

答 県が示す支援策やビジョンを見据えつつ、町の活力につながる施策について議論を進める

質問 去る2月5日、県の総合教育会議において県立高校4校の再編が決定され、残念ながら地元泊高校もその1校となった。泊高校再編による経済的損失をどの程度と把握しているのか。

また、跡地利用についてどのように考え、今度どう対処しようと考えているのか。

答弁 総務政策課長 町はこれまで、「泊高校の存続なくして、町の活性化はない」との危機意識を持ち、泊高校の存続に向けてさまざまな取り組みを行ってきたが、町や泊高校未来創生会議などから出された意見や要望は、全く

酌み取られることはなく、今回の決定が出されたことは、町にとつては非常に残念な結果である。

再編による経済的損失については、全ての影響額を算出することは困難であるが、経済的に影響がある具体的なものとしては、生徒が必要とする制服や教科書、生徒たちが飲食するために利用しているコンビニや自動販売機での売り上げ減少などに伴う損失があるものと認識している。

町として跡地利用の提案や要望することは当然のことであるが、そもそも泊高校は土地を含め県の建物であることから、県が主体的かつ責任を持って、地域活性化について、まちづくりの観点からの支援策とビジョンを示すことが第一義であると考えている。

今後は、県が示す支援策やビジョンを見据えつつ、町の活力につながる施策について、町民の皆さんの意向も聞きながら、議員の皆さんとともに意見を出し合い、議論を進めていかなければならないものと考えている。

再質問 跡地利用について、町として早急に取りまとめる必要があるのでは。

再答弁 町長 それは当然のことだと思っっている。

この4月24日に知事との意見交換の場があり、その中で、この跡地に関して、まず県はどのような形で考えを持っているのかということを知事に直接質問することとしている。

ヒスイ海岸観光交流拠点施設をどう活用していくのか

答 訪れる観光客や地元住民に憩いの場を提供する施設として整備

質問 10月にヒスイ海岸観光交流拠点施設が完成予定であるが、今後どのように活用し、交流人口の拡大や町民の稼ぎ・もうけに近づけていこうとしているのか。

答弁 商工観光課長 かねてから要望のあった眺望のできる休憩スペースやシャワー室、イベントホール等を備え、訪れる観光客や地元住民に憩いの場を提供する施設として、整備を進めており、この施設を中心とした地域の活性化と賑わいの創出を目指している。また、施設的设计計画段階において地元住民とのワークショップを重ねてきており、その中で地区としてイベント開催等により地域活性化につなげていきたいとの意見もあることから今後の活用について検討していただいている。

泊高校再編統合の厳しい現状を町はどう捉えているのか

答 町全体の活力低下が懸念される



小川 慶二 (志政会)

質問 泊高校の存続は町民の願い届かず、県の結論ありきの進め方で2年後の平成32年4月には再編統合され、また最後の生徒が卒業する平成34年3月末で閉校することが報じられた。

地元や県民の方々からすれば、半年余りと短く、理解されていない、初めの3年間は密室でされていたのかと疑問を持ち、このことは方向性として都市部集中型で地方創生を無視したものであり、あるものをなくするとは、地方創生をなきにするものである。

一番危惧されるのは、町の活力がなくなり、また生徒たちが通学する駅や通学路、学校での賑わいが消えるなど、若者たちの声が聞こえなくなり寂しくなるばかりで、町の少子化事情に拍車がかかっている。



さわやかあいさつ運動

高校は教育の現場であるが、地域の活力の資源でもある。

町はこの厳しい現状をどう捉えているのか。

答弁 町長 町としては、あらゆる機会を通じて、1市町に1高校を保持することを基本原則とし、朝日町になくはならない泊高校の存

代表質問

続を重点に置き、県及び県教育委員会に要望してきた。

これまで訴えてきた多くの意見がどのように反映されたかについて全く見えてこないことから、富山県総合教育会議において高校再編の最終決定がなされるより前に、町や泊高校未来創生会議の委員の思いを、高校再編の最高責任者である石井県知事に対し、直接届けることを決定し、1月29日に、泊高校未来創生会議の水島座長を初め、鹿熊県会議議員、西岡議長と一緒に知事と面談し、「県立高校の再編と朝日町の活性化に関する意見及び要望書」を提出してきた。

その中で、地方創生・地域の活性化と子どもファーストを両立する観点から、コンパクトな富山県だからこそ地域の活性化につながる再編統合を考えるべきではないか、再編に対して数多くの反対論や慎重論がある中で、それらの意見がどのように反映されてきたのかなどを訴え、見直しを求めてきたが、それらの声は全く反映されることなく、県立高校再編の実施方針が示された。

今回の再編統合において、市町から高校がなくなるのは朝日町だけでなく、生徒たちの声が聞こえなくなることにももちろん、小中高校での連携したさまざまな取り組みのほか、

地域住民とのつながりも失われ、町全体の活力低下が懸念される。

さらには、あいの風とやま鉄道の利用者数の減少など、経済的にも影響が出てくるものと考えている。

移住定住拠点施設の規模は

木造平屋建て、延べ床面積
100㎡

質問

移住・定住推進事業により、泊駅前にて移住・定住の相談や、観光案内も兼ねての、それぞれの専門知識のある相談員を常駐させるの移住定住拠点施設を設置するが、その施設の規模と町が考えている効果の狙いは。



朝日町移住定住拠点施設「こすぎ家」

答弁 地域振興課長

朝日町移

住定住拠点施設は、移住定住対策の総合的な推進を図り、人口定着の基盤をつくるため、移住検討者に向け、移住・定住の支援策のPR、住居や就業等の総合的な情報発信

と生活相談などを行うもので、朝日町再生会議の提案事業の一つを実現するものである。

泊駅前にあった「旧こすぎや」を活用し、木造平屋建て、延べ床面積100㎡の中に事務所、トイレ、給湯室、和室を設け、移住定住相談員や移住定住分野に携わる地域おこし協力隊、臨時職員を常駐させ、土曜、日曜、祝日も開館し、気軽に訪れることができる施設にしていきたいと考えている。

住まいや仕事の紹介など、移住希望者の実情に応じたきめ細かな案内・相談を行うとともに、駅前の好立地を生かし、泊駅を利用して朝日町を訪れる観光客の利便性、快適性を高めるため、観光案内所の役割を果たすなど、町の名所、施設、イベントのPRも行っていく。

また、和室部分は町民と移住者の交流の場として提供するなど、コミュニティづくり、仲間づくりに寄与する施設にしていきたいと考えており、駅前の賑わいの創出を初め、周辺エリアでの相乗効果による商業活性化、親切・丁寧な対応による移住者の増、空き家の解消にもつながるものと期待し、この施設が移住定住者にとって自然と集まりたくなる、心休まる家のような存在に、そしてここから発展する事業の

展開が他自治体のモデルとなるよう努めていく。

街なか空き店舗対策は

商工会や周辺商店会、泊地区の皆さんと連携し、活性化を図っていく

質問

近ごろめっきりと泊市街地の空き店舗が目立ち、町民に密着した魚屋、肉屋などがなくなり日常生活に困っている家庭があるが、その街なか空き店舗対策について、地域おこし協力隊のアイデアとパワーと若さで何かの支援と施策を講じるという考えはないか。

答弁 商工観光課長

後継者不

足等から廃業・休業する商店が多くなり、以前の中心市街地、商店街としての活気が失われつつあり、泊市街地の空洞化が問題となっている。

平成25年度に五差路周辺複合施設を拠点とする泊市街地まちづくり計画を作成し、また、平成27年度からは空き店舗を活用した新たな起業や既存商店の魅力アップにつながる店舗改修に対する商業等魅力アップ事業を展開しており、一定の成果があったものと考えている。

今後も、商工会や周辺商店会、泊地区の皆さんと連携し、活性化を図っていく。

再生可能エネルギーの まちづくりを目指して

答 早々に再生可能エネルギー検討 委員会の立ち上げを進めていく



加藤好進 (グループ22)

質問

東日本大震災以降、各地の原子力発電所の停止に伴う火力発電所の稼働増加等を要因とした温室効果ガスの排出量の増加や電気を中心としたエネルギー価格の高騰が起こり、持続可能な社会づくりを推進していく上で大きな課題となっている。

今後のエネルギー政策において、地域の実情に合ったエネルギーサービスの展開が、地域経済の成長のきっかけとして、国と連携を図り、エネルギー政策に取り組んでいくことが求められているが、再生可能エネルギー検討委員会の設置の考えは。

答 住民・子ども課長

朝日

町は、海・山・川の大自然を有し、太陽光や風力、小水力、バイオマスなどのエネルギー資源に恵まれ

ており、再生可能エネルギーへの取り組みも地域活性化の一つの手法であると考えている。

朝日町ではこれまで、現況調査やエネルギービジョンの策定を行ってきたとおり、近年、県内各所において再生可能エネルギー導入



小川小水力発電所

の動きが進んできていることから、これらの諸般の状況を踏まえ、新年度、再生可能エネルギーを活用した循環型・自己完結型の地域経済へのアプローチを研究していく考えである。

再生可能エネルギー検討委員会の設置については、早々に検討委員会の立ち上げを進めていく。

再質問

町長は、自民党朝日町

支部との政策協定に、再生可能エネルギー、新たな新エネルギーの導入に向けた検討を進めているという政策協定をされているが、検討委員会等を立ち上げる熱意はあるのか。

再答 町長

私は5月に町民

の審判を仰ぐことになるので、町民の信を得られれば、再生可能エネルギー関係の委員会の立ち上げに向けた取り組みを進めていきたい。立ち上げる以上は、県外からでもそういった有識者を招致し、町民公募も含んだ形の中で、実現に向けて取り組んでいく。

32年ぶりの企業誘致について

答 数年のうちに新工場を建設

質問

このたび、企業誘致に向けて朝日町が工場用地として準備した土地をポエック株式会社と土

地売買の仮契約に至った。

これは、昭和61年から32年間、歴代の町長がなし得なかつた企業誘

致であり、第5次朝日町総合計画において、地域の活性化や活力のあるまちづくりに、雇用の確保、税収増の効果に寄与してくれるものと確信をしている。

上場間もなく多くの規制があると思われるが、工場建設等の計画はいつごろか。

答 町長

企業用地を売却す

るポエック株式会社は、創業以来「ひと、みず、くうき」をテーマに多方面にわたって事業を展開されており、昨年11月には東京証券取引所ジャスダックに上場されるなど、その将来性において高い評価を受けている企業である。

数年のうちに新工場を建設し、水資源を利用した新たな事業展開を考えているとの意向を示されており、本年中には計画の一部をお伝えできるものと考えている。



草野地内の工場用地

代表質問

移住定住施策の促進について

答 関係人口といった新たな人口への取り組みにも努めていく

質問 平成29年度、空き家情報バンクの成立による転入者は24名と移住定住施策の成果が徐々に現れてきている。

最近、「関係人口」という言葉に接する機会が多くなっているが、この関係人口とは、地域に関わってくれる人口のことで、何らかの形で地域を応援してくれる人たちである。

関係人口を正確に理解した上で、移住定住施策とあわせて取り組んでいく必要があると思うが。

答弁 地域振興課長 近年、移

住人口と交流人口の間に位置する「関係人口」という新たな言葉が使われるようになってきている。

朝日町としては、みずからの関係人口を認識し、それらの者に対して地域と継続的なつながりを持つ機会を提供していくことが重要であると考えている。

また、別の角度から見れば、既の実施している空き家などを活用した「お試し住宅」なども関係人

口を募る一つの手法と言える。

例えば、空き家などを活用した「お試しオフィス」を整備し、首都圏のIT企業の朝日町支店としてお試しで活用していただき、首都圏から一定期間出張してもらおうような仕組みも関係人口獲得の一つの手法であると考えており、先般、東京で行われた首都圏のIT企業と市町村とのマッチングイベントやサテライトオフィス誘致の先進地である徳島県の神山町や美波町へ視察してきた。

定住人口対策、交流人口の増進に加え、関係人口といった新たな人口への取り組みにも努めていく。

再質問

朝日町は大変風光明媚なところでもあるので、「お試しオフィス」を真剣に取り組んでほしいが。

再答弁 地域振興課長

東京でのIT企業と市町村のマッチングイベントには、8市町村に対し、116社ものIT企業が、地方進出に興味があるとのことに参加していた。

企業の市場を見きわめながら、マッチング会に参加して研究をしながら、将来的にお試しオフィスのようなものができるかどうか見きわめる。

本文に掲載した記事以外の質問

◆清水真人 議員

- 平成30年度予算について
- 武道館建設事業と屋内グラウンド建設事業について
- 町営住宅の利用実態と今後の活用策について
- 観光事業と経済効果について
- 舟川桜並木周辺活性化事業について
- 町の資金循環について
- 住民要望について
- 朝日中学校の通学路について
- 除雪助成について

◆小川慶一 議員

- 移住定住の促進と空き店舗について
- 地域おこし協力隊の任期後について
- 安全安心な町民の暮らしと生命を守るには
- 大災害と全国瞬時警報システムについて
- 消防車・救急車の整備と更新について
- 地震による貯水槽対策について

◆加藤好進 議員

- 平成30年度予算事業について
- 子育て支援について
- ねんりんピック開催について
- ヒスイ海岸観光交流施設名の公募について
- 町政について
- 医療従事者、地域おこし協力隊の住居について
- 公共バス運行の連携について

◆長崎智子 議員

- 平成30年度予算について
- 地域おこし協力隊活動事業について
- 「消えてたまるか！朝日町」の書籍について
- 「消えてたまるか！朝日町」書籍発後の状況について
- 住民要望について
- 地域に密着した商店の支援について

◆道用昭雄 議員

- 泊高校問題について
- いつ決定を知られたのか
- 跡地について町の基本姿勢と県への対応について
- 高齢者福祉について
- 今後の高齢者への支援は
- 自治振興会について
- 振興会設立の時期と初期の目的は

◆荒尾勇一 議員

- 子育て支援について
- 小学校の給食費を無償化について
- 保育料の第1子からの軽減について
- 若者への就労支援について
- 朝日町に住む20〜40世代の人の就労状況について
- 朝日町に住む若い世代の人の町の事業所で雇用する施策について
- 非正規労働者を正規労働者への転換を促す施策について
- 海岸防災林の保全と遊歩道の整備について
- 海岸防災林内の遊歩道の改修について

◆水野仁士 議員

- 空き家の利活用について
- 外国人研究生や技能実習生について

◆大井光男 議員

- 町政について
- 過去4年間の各施策の成果について
- 地方創生交付金事業について
- ブランドづくりプロジェクト委託について
- 平成30年度新規事業について
- 健康福祉の健康ポイント事業について
- まちなか移住定住拠点施設について

あさひまちバス社会実験 運行の計画は

答 路線の延伸と分割運行を 計画している



長崎 智子

質問 あさひまちバスの利便性向上に向け、延伸運行や土曜日運行などの社会実験運行に518万6千円予算計上されているが、その計画は。

答弁 企画調整課長 バスが通っていない町内への路線の延伸として、泊地区の上町地内と南保地区の小更地内を通る路線を延ばし、また、期間限定ではあるが、大家庄線の分割運行を計画している。

また、降雪で通学に支障の出る冬期間において、中学生が朝日中学校と街なかまであさひまちバスを利用できるよう、愛本線の乗り入れについて計画している。

再質問 大家庄と山崎方面の増便に配慮することができるのか。

再答弁 企画調整課長 増便等は現段階では非常に厳しいが、廃止をする、あるいは時間帯をずらす

す、こういったところも見直しのポイントに掲げ、もし山手側の便等に配慮ができるような状況になれば、増便についても検討する。

インターネットを使えない町民はどう対処するのか

答 3月1日からみらーれTVでデータ放送を開始

質問 行政からの手紙や情報伝達に、ホームページに載っていますなどの記述や指示が多くなっている。

高齢化が進み、パソコンやスマートフォンになじめなかったり、インターネットを使えない町民はどのように対処し、配慮をしているのか。

答弁 企画調整課長 パソコンやスマートフォンになじめないまま

縁遠い町民や高齢者がおられることも、議員ご指摘のとおりであり、そういった点等を踏まえ、広報あさひでの紙面による伝達方法は町の情報発信の基本であり、わかりやすく伝えられるよう工夫を凝らした広報紙となるように心がけながら全世帯にお届けしている。

パソコンになじみのない方々については、朝日町社会福祉協議会が主催しているパソコンサロンが毎週水曜日の午前中に開催されているので、ご利用いただきたい。

また、3月1日から開始されたみらーれTVのデータ放送を利用することで、インターネットに接続しなくても、ホームページに掲載しているお知らせ、防炎情報やごみカレンダーなどの情報も見ることもできるようになっている。

遊休施設を活用する考えは

答 必要施設のスペースを確保することが難しい

質問 仮称「あさひ農林水学舎」の内容は。

また、遊休施設を活用する考えはないのか。

答弁 農林水産課長 平成30年度の予算は、敷地の造成工事、外構工事及び宿泊棟、研修棟、倉庫の建築主体工事として1億8,603万4千円、工事監理業務等

委託料として、856万7千円、施設の管理や運営方法を検討する設立委員会委託料として30万円、その他事務費となっており、平成31年度にかけて整備する予定である。

遊休施設では必要施設のスペースを確保することが難しく、現在計画している町有地が適地であると考えている。

再質問 北陸農政局からの補助金の内示があったのか。

また、管理運営の、進捗状況は。

再答弁 農林水産課長 昨年の12月に内示をいただいている。

現地の測量は終わり、土質調査、地面の下の支持力の調査、設計の契約の手前の段階にあり、これから契約後、その調査をやる。

再々質問 面積が2,900平方メートルぐらいの考えだと言っているが、2階建てなのか。

建設予定地の横水地内には、ゲートボール場やあさひ野小学校があり、児童の登校にも配慮してほしい。

再々答弁 農林水産課長 敷地全体の面積は2,900平方メートルで、宿泊棟は2階建て、研修棟、加工室は平屋建てである。

ゲートボール場は残り、敷地の中で建物を造成していくので、歩道や道路に工事が影響するようなことはない。

介護が必要になったとき、
どこに話をすればいいのか



道用 昭雄

答 地域包括支援センター等が 相談窓口として対応

質問 子育て日本一のまちづく
りという一方で、県内で最も高齢
化の進む朝日町において、高齢者
が安心して暮らしていけるまちづ
くりについて、どうなっているの
か高齢者は不安を感じている。

ひとり暮らしで介護が必要に
なったとき、行政、地域、病院な
ど、どこに話をすればいいのか。

また、どのような形で支援を受
けられるのか。

答弁 健康課長 町では、高齢
者の方々が健康で安心して暮らせ
るようさまざまな施策の推進に取
り組んでいる。

加齢や病気などにより生活にさ
まざまな不安や支障が生じたとき
は、身近な民生委員児童委員や福
祉サポーターに相談いただくほか、
役場健康課内の地域包括支援セン
ターや社会福祉協議会が相談窓口
として対応している。

入浴や買い物に介護保険サービ
スが必要と思われた場合は、地域
包括支援センターや在宅介護支
援センターなどへ相談していただ
き、介護保険認定の申請手続きや
デイサービスなど介護保険サービ
スの利用に向けてサービス調整を
行い、何らかの病気で入院加療後
にご自宅での生活を再開するとき
には、医療機関内にある地域医療
連携室が本人や家族の状態を把握
し、希望を伺いながら、退院調整
会議を開催するなど、切れ目のな
い医療・介護サービスの提供に向
けて取り組んでいる。

在宅福祉のサービスは、ひとり
暮らし高齢者や高齢者のみの世
帯は、寝具丸洗いサービスやシル
バータクシー、公共バス料金助成、
除雪費用助成のほか、緊急通報装
置の貸与などを行っている。

今後も町や社会福祉協議会、

民生委員児童委員や福祉サポー
ター、老人クラブやボランティア、
病院や介護サービス事業者など、
官民を問わずさまざまな関係機関
が連携・協働し、高齢者の方々に
支える体制を整えていきたい。

あさひ総合病院と健康課との 連携は

答 「高齢者医療の先進モデル」
を目指し連携

質問 あさひ総合病院と健康課
との連携は、高齢者にとってどの
ような支援があり、従来との違い
はあるのか。

答弁 健康課長 新規に、いつ
までも健康で充実した生活を続け
ていただくことを目的に、ロコモ
ティブシンドローム予防事業に取
り組むこととしており、加えて、
あさひ総合病院の作業療法士や理
学療法士が地域ケア会議や地域の
いきいき百歳体操、ミニサロンに
出向き、専門的な見地から効果的
な運動プログラムの助言や提案を
行う地域リハビリテーション活動
支援事業を行いたいと考えている。

平成31年度、あさひ総合病院
の病棟再編により、病院内に仮称
「地域医療推進センター」を設置
し、「高齢者医療の先進モデル」を
目指し、役場健康課とあさひ総合
病院が連携し、各種施策や事業に

取り組んでいきたい。
結果が出ているのになぜ要請
したのか

答 日程調整がうまく
いかなかった

質問 県立高校教育振興会議が
1月19日、結果を出し、県の総合
教育会議へ答申し、結果が出てい
るにもかかわらず、なぜ、1月29
日にまた知事に、要請をしたのか。

答弁 総務政策課長 富山県総
合教育会議において最終決定がな
される前に知事と面会し、訴えた
と思います、すぐに面会の日程調整
を行ったが、うまくいかず、翌日
の1月19日には、泊高校を含む4
校を対象とする県立高校の再編統
合の対象校などについて報告が取
りまとめられ、同日、石井知事に
報告書が提出された。

1月29日に知事と面談し、小規
模校に特化した再編基準の見直し
や地方創生を重視した地域活性化
など4項目からなる「県立高校の
再編と朝日町の活性化に関する意
見及び要望書」を提出してきた。

しかし、それらの意見や要望は、
全く酌み取られることなく、2月
5日の富山県総合教育会議におい
て、県立高校再編の最終決定が出
された。

入学準備金を 入学前に支給は

答 子育て支援策としてどのような支給方法がいいか、前向きに検討



二 勇 尾 荒

質問 文部科学省は、都道府県教育委員会に「平成29年度要保護児童生徒援助費補助金について」の通知を出した。

富山県でも入学準備金を入学前に支給することを決定したり、29年度から実施することにした自治体がほとんどである。

朝日町でも実施することが急務だと考えるが。

答 教育委員会事務局長 入

学準備金は7月に支給しており、これは、入学前の3月時点では入学する年の所得が確定していないことから認定審査を行えないためであり、入学前年度の所得課税証明書を用いて認定審査を行うことになることから、その後、6月の当該年度の所得課税証明書を用いた認定審査の結果いかんでは、本来援助を受けられる家庭が受けられないということがあったり、逆

に本来は受けられない家庭が援助を受けるなどの現象が起こる可能性がある。

この場合は、援助金を返金していただくこともあり、入学前準備金の支給を受けた児童・生徒の転出・転入により、二重支給が起こる可能性もあり、入学前支給を実施してまいりませんでした。

文部科学省は、その通知に基づいても、入学する前の支給となることから、今後は議員の皆様のご意見もお聞きし、子育て支援策としてどのような支給方法がいいか、前向きに検討する。

再質問 文部科学省の通知によ

ると、必要な援助が適切な時期に実施し、入学準備金の経費についてはその年度の予算で請求してくれと述べていたと思う。

入学する前は、家計負担が増え、家庭にとっては厳しいものが

ある。

審査するときには、やはりその年度の税の支払いということを決められていくと思うので、問題はないと思うが。

再答 教育長 文部科学省が

そのような通達を出してきたのは、これは命令ではなくて、努力義務として出してきたが、それを無視しようとか、むげにするとかという意図で答弁してきたわけでは決していない。

実施について、子育て支援策としてどのような支給方法がよいか、来年度の課題にして、前向きに考えていきたい。

海岸防災林の補植は

答 県に対し事業化に向けた検討をお願いしている

質問 海岸防災林の保全のため

に樹幹注入や伐採、薬剤散布などに取り組んでいるが、松枯れのため樹層の薄くなっているところが見られる。

補植をしているということだが、その効果の見られないところがあるので、状況を調べ、補植をするべきではないか。

答 農林水産課長 防災林の

健全な育成には、予防対策と状況に合った被害対策を並行し、かつ



サラシ川から西側の海岸防災林

継続的に行っていくことが非常に重要である。町としては、今年度も害虫防除のための薬剤散布や松へ直接薬剤を注入、さらには被害木の切り倒しや除去などを行ってきた。

サラシ川から西側の松林の状況については、林層の薄い箇所への植栽が必要であることは認識しており、防災林としての機能とその役割を長期的に維持・確保していくため、県に対し事業化に向けた検討をお願いしている。

なお、昨年10月の台風21号や本年1月から2月の大雪により、松の枝折れや倒木などの被害が出ているので、今後これらの撤去などについても、県とも連携し、被害状況の把握に努めながら鋭意取り組んでまいりたい。

一般質問

空き家のマッチング件数は

答 2月末時点で
27件成立



水野 仁士

質問 空き家が相当数ある中で、これまで移住定住者に向け、空き家コンシェルジュや町のホームページなどいろいろな媒体を活用しながらPRしていると思うが、これまでの空き家のマッチング件数は。

また、空き家を活用した場合の補助金制度は。

答 地域振興課長 平成27年度の空き家情報バンク開設以降のマッチング件数は、2月末現在で41件、うち賃貸借契約が25件、売買契約が16件であり、このうちの約半数に当たる19件については、朝日町以外にお住まいの方が契約をされている。

今年度の実績は、2月末時点で27件のマッチングが成立しており、これは全体件数の6割以上にのぼり、今年度の空き家のマッチングが好調であったことがわかる。

空き家を貸したいという意思があっても、空き家に残された家財道具等を処分するには大きな費

用・労力がかかるという理由で、

空き家の売買や賃貸を諦める所有者も少なくないことから、空き家財道具等処分費補助事業を新設し、空き家の所有者に対し、家財道具等の処分にかかる費用の2分の1、上限10万円を助成することで、賃貸や売買の妨げとなる所有者の負担を軽減し、町内にある利活用可能な空き家の流通を促進するとともに、空き家の解消や移住・定住につなげていきたい。

また、空き家情報バンクに賃貸物件として登録することを条件に、所有者に対し空き家のリフォーム費用の助成を行う空き家利活用促進対策事業についても平成28年度より実施している。

再質問

手直しせずに入られる空き家は。

再答

地域振興課長 平成27

年度に空き家の数を調査しており、そのとき空き家だった件数が577件で、すぐに空き家として使える物件、それから少し手直し

すれば使えるだろう物件を含め、約半数がそのような物件であった。

サテライトオフィスの考えは

答 本格的に取り組んでいく

質問

新聞、雑誌などのメディア

により空き家活用の一つとしてサテライトオフィスの誘致の記事が載っていたが、町における移住・定住、将来的な雇用創出、さらに地域の活性化に大いに貢献できる施策と考えるが、町の考えは。

答 商工観光課長

サテライ

トオフィスは、インターネット等の通信回線を活用することにより、本社と同等の業務が実施できる、遠隔地に置かれたオフィスのことを意味しており、近年、地方勤務を希望する若者が増えていることに伴い、働き方改革の一環として導入する企業が増加している状況にある。

企業にとっては仕事の拠点を複数持つことで災害時のリスクを低減できるメリットがある一方、自治体においても移住・定住の促進につながることから、誘致活動も活発になってきている。

富山県においては、新年度事業としてサテライトオフィスの誘致に取り組む市町村に対する支援制度を創設することを発表された

が、空き家・空き店舗を活用した取り組みが前提である支援制度となっており、現在、朝日町が進めている空き家対策事業とも相まって大きな効果が期待できることから、町としても、本格的に取り組んでいきたい。

5月に開催予定のマッチングイベントに朝日町として参加し、企業の感触や情報を収集しつつ、富山県と連携を図りながら、サテライトオフィスの誘致に積極的に取り組んでいきたい。

再質問

今、旧泊南部保育所が

あいており、ひとつ利用されればいいのでは。

再答 商工観光課長

町に

とって大きな空き家を活用したということになればプラスにつながる話でありますので、担当課とも協議していきたい。



旧泊南部保育所

サンリーナの年間維持費と生涯費用は

答 光熱費と設備管理業務委託費が約2億9,600万円であり、今後大規模改修が必要



大井 光 男

質問

菅原町政の一つの大きな特徴は、毎年毎年本当に息つく暇もなく建築物を建設されております。昨年の普通建設事業費は約19億3,100万円です。今年も約21億5,800万円、予算の22・2%に達している。将来にかかる費用を積算して、数年かかって建設してもいいのではないか。

町民からは財政への心配と将来に対して不安であるという声が多く聞かれるようになった。

建設される施設は、3月末完成の朝日まちなか体育館、医師公舎3棟、今年度着工の武道館・屋内グラウンド、仮称ヒスイ海岸観光交流拠点施設、あさひ農林水学舎の8施設がある。

そして、町の既存の公共施設は78施設であり、加えて今回で86の

施設となります。

その中で、平成6年度建設の朝日町文化体育センター「サンリーナ」と「朝日まちなか体育館」の2つの施設の年間維持管理費、修繕費、生涯費用は幾ら見込んでいるのか。

答 教育委員会事務局長 サンリーナの第2体育室については、



サンリーナ

平成11年から平成15年にかけて大規模修繕工事、また平成16年には耐震補強工事を施工したが、建設から現在まで23年余りを経過しており、外壁、屋根、内装等の建築物の老朽化、また機械・電気設備等にも多くの障害が発生するなど、現在大規模改修の必要性が生じていることは認識している。

新年度から今後10年間の規模で、屋根、外壁、内装、電気、空調、給排水等において大規模修繕工事が必要になるものと思われる。開館からこれまでの維持管理費については、サンリーナ第1体育室と第2体育室、2つ合わせて光熱費と設備管理業務委託費については、開館からこれまで約2億9,600万円、修繕工事費については、さきに述べた第2体育室の大規模修繕工事と耐震補強工事を含め約3億2,800万円となっている。

朝日まちなか体育館については、年間維持費用については、建物の鍵の管理を外部に委託し、管理人を置かないことにしていることから大幅に人件費を削減することができ、清掃賃金、光熱水費、設備費等で60万円程度の費用で管理できるものと見込んでいる。

ライフサイクルコストを30年間ということで試算すると、屋根、外壁、内装、建具、電気・給

排水設備等で、10年後までには約900万円、その後10年間、20年次までには約1,700万円、その後10年間、30年次までは約1,100万円がかかるものと見込んでおり、合計約3,700万円を見込んでいるところである。

再質問

現在、78の公共施設があり、もう耐用年数が来ているものもあるかと思うので、そのへんのコストとか、もう一度洗い直して、どうしてもコスト的にかかるので、どこかで必ず重なる。

将来に子どもが少なくなってきたに負担になるのではないか。新規事業の武道館、屋内グラウンドに対するサイクルコストは。

再答 教育委員会事務局長 武道館では、30年間で1億4,400万円ほど。屋内グラウンドでは約5,400万円を見込んでいる。



建設中の武道館

常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、3月15日、19日両日午前10時から開催し、議会から付託されました24議案を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決・承認すべきものと決しました。

なお、議案の審査過程において、議案第4号 平成30年度朝日町一般会計予算について、地方債



ヒスイ海岸観光交流拠点施設建設現場



ヒスイ海岸観光交流拠点施設外観パース

現在高の増額推移や、ヒスイ海岸周辺整備事業により整備する観光交流拠点施設の利用期間が限定的となることに懸念する意見、並びに、議案第33号 不動産の取得に関する件においては、企業誘致の見込みがたつてからストックヤードを進めるべきであるとのことなどから、議案に反対する意見が出されましたが、賛成多数により可決すべきものと決しました。

次に、請願の審査結果を申し上げます。

今定例会において、議会から付託されました新規の請願1件、「消費税10%中止を求める意見書採択の請願書」については、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律により、平成31年10月から消費税が10%になることが決定されております。併せて、低所得者対策として現行の8%とする軽減税率制度も実施されることを踏まえ、否決多数により不採択すべきものと決しました。

なお、審査の過程において次の要望、意見がありました。

・国も含め、地方自治体における財政事情は厳しいものがあり、当町においても今後とも健全な財政運営に努められたい。

民生教育委員会

当委員会は、3月16日は午後1時、19日は午前10時から開催し、議会から付託されました13議案を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。



朝日まちなか体育館

議会活動報告

町内施設の現地視察

2月23日に、4月オープン予定の「朝日まちなか体育館」「朝日町移住定住拠点施設」及び有磯苑南側の医療・福祉ゾーンに建設中の「戸建ての医師公舎」等の現地視察を行いました。

あさひ福祉センター跡地に建設中の「朝日まちなか体育館」は、スポーツや生涯学習、地域イベントや文化活動の拠点として、「利用しやすくふれあいを感じられる」社会体育施設として建てられ



朝日まちなか体育館

るもので、バドミントンコート2面の広さがあり、まちなかの賑わい活性化を図るとともに、町民の健康増進につなげる施設としている。



朝日町移住定住拠点施設「こすぎ家」

朝日町再生会議での提案事業として、泊駅前にある空き家を活用した「朝日町移住定住拠点施設」は、移住定住相談員等が常駐し、町の移住・定住に関する支援策のPR、住居や就業等の情報提供や、生活相談等を行うとともに、駅前の好立地を活かし、泊駅を利

用して朝日町を訪れる観光客の利便性・快適性を高めるため、観光案内所としての役割も果たす等、町の名所、施設、イベントのPRも行っていく。

また、和室部分は、町民と移住者の交流会や会議、イベントなどにも使用できる。

移住定住に関する総合的な情報発信と、きめ細かな案内・相談窓口体制の整備を行い、移住定住対策の総合的な推進を図り、人口定着の基盤をつくっていきこうとしている。

あさひ総合病院東側には、医師・看護師の確保のため、戸建ての医師公舎、看護介護従事者用アパートの建設が進められている。



戸建ての医師公舎

全国町村議会議長会 自治功労者表彰

2月8日開会の全国町村議会議長会定期総会において、水野仁士氏と長崎智子氏が町議会議員として15年以上在職し功労のあった者として、自治功労者表彰を受賞されました。

2月21日開会の富山県町村議会議長会定期総会において表彰伝達式が行われました。



議会活動報告

議会改革検討委員会のまとめ

	開催日	検討内容	結果
第1回	平成28年11月27日	1. 政務活動費について ①公表のあり方について ②公表の範囲について ③手引きの見直しについて	①インターネットで公表 ②収支報告書及び領収証 ③検討していく
第2回	平成29年2月16日	1. 政務活動費の手引きの見直しについて	見直し案及び検討課題 ・会派出張の原則の明確化 ・調査研究費における対象項目の明確化 ・会議等における食事、飲食、茶菓子等の取り扱い ・事務所費の排除 について会派で検討
第3回	平成29年3月10日	1. 政務活動費の手引きの見直しについて	前回の見直し案のとおりとする 平成28年度収支報告書及び領収証について、8月に町ホームページでも公開
第4回	平成29年6月23日	1. 議会インターネット中継について 2. 常任・特別委員会等の傍聴について 3. 請願・陳情の本会議での採決方法について 4. 請願・陳情の採決結果の通知方法について	1. 6月定例会より生中継、9月定例会より録画中継を開始 2. 9月定例会より採決を含め委員長許可により可能 3. 次回まで調査・研究事案 4. 従来どおり「結果」のみの通知
第5回	平成29年9月1日	1. 請願・陳情の採決方法について	質疑と採決の間に「討論」の場を設ける
第6回	平成29年11月24日	1. 県外からの行政視察の受入対応について 2. 議会基本条例について	1. 議長対応 2. 他自治体の基本条例を参考に調査・研究する

引き続き、議会改革について、より開かれた議会を目指し、議論を重ねていきます。

議会日誌

一月

- 4日 新年賀詞交歓会
- 19日 議会だより編集委員会
- 26日 議会運営委員会
臨時議会

下新川郡議会議員連絡協議会研修会
(朝日消防署)

二月

- 6日 議会運営委員会

全員協議会
議員協議会

泊駅南土地地区画整理事業特別委員会

- 14日 東部議会議長協議会研修会
(朝日町役場)

- 20日 議員協議会

- 21日 町村議会議長協議会

町村議会議長会定期総会・表彰伝達式・町村議会議員・事務局職員研修会
(富山市)

- 23日 現地視察(町内)
- 28日 議会運営委員会

三月

- 5日 第2回議会定例会本会議
(提案理由説明・細部説明)

全員協議会

- 6日 全員協議会

本会議(質疑)

- 7日 議会運営委員会

- 13日 本会議(代表・一般質問)

- 14日 本会議(一般質問)

- 15日 総務産業常任委員会

- 16日 民生教育常任委員会

- 19日 議員協議会

総務産業常任委員会
民生教育常任委員会

- 22日 議会運営委員会

本会議(委員長報告・討論・採決)



町村議会議員・事務局職員研修会(市町村会館)

お詫ごと訂正

平成30年2月1日発行の議会だより第96号の13ページの答弁者2カ所「地域振興課長」と記載しましたが、正しくは「企画調整課長」です。お詫びして訂正いたします。

議長交際費を公開します

項目	H30.1.1～3.31		H29年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志・御酒	16	225,200	42	588,332
香典・生花・見舞	1	10,000	4	30,000
土産・贈答	1	19,793	1	19,793
負担金・会費	8	74,000	24	222,000
懇談会	0	0	0	0
賤別・激励・協賛金	1	5,000	5	25,000
その他	0	0	0	0
合計	27	333,993	76	885,125

編集後記



3月5日から18日間の会期で開会された平成30年第2回朝日町議会定例会は、一般会計予算案など35議案と最終日に追加提案された、草野地内に企業誘致のため造成してあった土地をポエック株式会社売却するための不動産処分に関する件や、教育長を任命するための同意を求める件など、提出された全案件を原案のとおり可決、承認等し終了いたしました。

今年度は武道館や屋内グラウンドの建設もあり、予算規模は一般会計と特別会計を合わせますと約162億8千万円という大型予算となりました。

健全な財政運営はもちろんであります。第5次朝日町総合計画に掲げる「夢と希望が持てるまちづくり」に向けて、主要施策を着実に進めていくことも大切であります。

議会といたしましては、今年度予算が適正にしっかりと執行されるよう見守ってまいりたいと考えております。(西岡)

◇議会だより編集委員

- 水野 仁士 西岡 良則
- 加藤 好進 大井 光男
- 荒尾 勇二